

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	133,327	流動負債	81,698
現金及び預金	6,050	工事未払金	41,109
預 け 金	10,900	短期借入金	4,000
受 取 手 形	466	リ ー ス 債 務	52
完成工事未収入金	86,118	未 払 金	17,026
未成工事支出金	14,663	未 払 費 用	7,854
材料貯蔵品	2,613	未払法人税等	167
繰延税金資産	7,706	未成工事受入金	9,171
未 収 入 金	3,845	役員賞与引当金	83
そ の 他	1,099	受注工事損失引当金	206
貸倒引当金	138	訴訟損失引当金	1,545
		そ の 他	480
固定資産	78,868	固定負債	80,460
有形固定資産	24,986	長期借入金	20,000
建 物	8,222	リ ー ス 債 務	118
構 築 物	3,074	繰延税金負債	844
機 械 及 び 装 置	3,803	退職給付引当金	18,102
船 舶	0	P C B 処 理 引 当 金	1,637
車 両 及 び 運 搬 具	43	特定事業損失引当金	39,519
工 具 器 具 及 び 備 品	523	そ の 他	238
土 地	8,294		
リ ー ス 資 産	110	負 債 合 計	162,158
建 設 仮 勘 定	913		
無形固定資産	931	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ エ ア	778	株 主 資 本	38,778
リ ー ス 資 産	55	資 本 金	10,000
そ の 他	97	資 本 剰 余 金	30,969
投資その他の資産	52,951	資 本 準 備 金	23,685
投資有価証券	29,617	そ の 他 資 本 剰 余 金	7,283
関係会社株式	20,181	利 益 剰 余 金	2,190
長期貸付金	364	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,190
長期前払費用	617	繰越利益剰余金	2,190
そ の 他	6,034	評価・換算差額等	11,259
貸倒引当金	3,864	その他有価証券評価差額金	11,217
		繰延ヘッジ損益	41
		純 資 産 合 計	50,037
資産合計	212,196	負債及び純資産合計	212,196

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

## 損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

JFEエンジニアリング株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高		225,564
売上原価		
完成工事原価		193,454
売上総利益		
完成工事総利益		32,109
販売費及び一般管理費		23,446
営業利益		8,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,680	
その他の	2,794	6,474
営業外費用		
支払利息	389	
その他の	1,802	2,191
経常利益		12,946
特別利益		
固定資産売却益	415	
投資有価証券売却益	275	
関係会社株式売却益	498	1,188
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	1,545	
独禁法違反に係る損失	300	
石綿疾病補償金	330	
抱合せ株式消滅差損	11,734	
固定資産減損損失	533	
特別退職損失	364	
撤退事業関連損失	280	15,088
税引前当期純損失		952
法人税、住民税及び事業税	107	
法人税等調整額(損)	1,854	1,961
当期純損失		2,914

(金額表示については百万円未満の端数を切り捨てております。)

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法  
その他有価証券で時価のあるもの…………… 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の  
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)  
材料貯蔵品…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の  
低下に基づく簿価切り下げ方法により算定)  
(ただし、補助材料は、最終仕入原価法)

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物・構築物…………… 18年～38年  
機械及び装置・車両及び運搬具…………… 4年～15年

#### (2) 無形固定資産

- 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

- 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等  
特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

- 取締役・監査役賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 受注工事損失引当金

- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末の未引渡工事のうち、損失が見込まれ、かつ、  
その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

#### (4) 訴訟損失引当金

- 訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる  
金額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、  
計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により  
費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)  
による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (6) PCB処理引当金

- 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが  
義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見込額を計上しております。

#### (7) 特定事業損失引当金

- 将来、損失の発生が見込まれる一部特定の廃棄物処理事業等につき、当該損失発生に備えるため、  
翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

## 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 請負工事の収益計上処理

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超、請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当事業年度の完成工事高7,802百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ836百万円増加しており、税引前当期純損失は836百万円減少しております。

## (2) 繰延資産の処理方法

開発費は、支出時に全額費用処理しております。

## (3) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たすことから振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たすことから特例処理を採用しております。ヘッジの手段とヘッジ対象

為替予約……………外貨建取引及び予定取引

金利スワップ……………借入金

ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。これら全てのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 貸借対照表等に関する注記

## 1 担保に供している資産

預け金	10,900 百万円
投資有価証券	1 百万円
関係会社株式	540 百万円
投資その他の資産の「その他」	15 百万円
上記担保に対応する債務	
出資先会社の金融機関借入金	948 百万円
関係会社の金融機関借入金	3,343 百万円
設備の納入先法人に対する当該設備の性能保証債務	
宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託	

2 有形固定資産の減価償却累計額 75,884 百万円

## 3 保証債務等の残高

保証債務

下記会社の金融機関借入金等について保証を行っております。

ジャパン・リサイクル(株)	4,033 百万円
JFEテクノス(株)	1,700 百万円
富士化工(株)	1,128 百万円
東北ドック鉄工(株)	820 百万円
JFE環境(株)	350 百万円
北日本機械	330 百万円
その他	224 百万円
計	8,586 百万円

## 4 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	14,522 百万円
短期金銭債務	9,700 百万円
長期金銭債務	20,001 百万円

5 消費貸借契約により貸し付けている投資有価証券 907 百万円

6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高	
貸出コミットメントの総額	500 百万円
貸出実行残高	- 百万円
差引額	500 百万円

上記貸出コミットメントは、関係会社との間で締結しているものであります。

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は以下の通りであります。

(繰延税金資産)	
特定事業損失引当金	16,202 百万円
税務上の繰越欠損金	12,671 百万円
退職給付引当金	6,992 百万円
未払賞与	2,040 百万円
関係会社株式等評価減	1,494 百万円
貸倒引当金	1,403 百万円
その他	10,371 百万円
繰延税金資産小計	51,177 百万円
評価性引当額	24,505 百万円
繰延税金資産合計	26,671 百万円
(繰延税金負債)	
連結納税に係る調整	10,380 百万円
その他有価証券評価差額金	7,795 百万円
その他	1,633 百万円
繰延税金負債合計	19,809 百万円
繰延税金資産の純額	6,861 百万円

#### 1株当たり情報に関する注記

1	1株当たり純資産	897円 86銭
2	1株当たり当期純利益	52円 29銭

以上